

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	火災予防対策の推進			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予防課		課長 白石暢彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防法第1章、第2章、第3章及び第4章等 消防組織法第1条及び第4条第2項等、建築基準法			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防火対策のさらなる推進に関する具体的実践方策 ・国土強靱化基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下型地震緊急対策推進基本計画 				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅防火対策に関する啓発の実施や消防本部等における消防法令違反対象物の是正を推進するなど、火災の予防及び火災時の被害軽減のための取組を推進することにより、国民の生命や財産を火災から保護することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、知識・技術の更なる高度化が必要となっている消防法令の違反処理事務に対応するため、消防本部等からの依頼に基づき、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	73	72	85	72	162		
		補正予算	15	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	15	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 15	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		73	87	85	72	162		
	執行額		63	64	49				
	執行率 (%)		86%	74%	58%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		72%	89%	58%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	60	149	火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進に要する経費等の増 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 84百万円					
	委員等旅費	5	5						
	諸謝金	3	4						
	褒賞品費	2	1						
	職員旅費	2	3						
	計	72	162						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度
	住宅火災件数を減少させる	住宅火災件数	成果実績	件	11,408	11,019	10,696	10,696	-
			目標値	件	11,353	11,407	11,018	11,018	-
			達成度	%	99.5	103.5	103	103	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年(1月~12月)における火災の状況(概数)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 1年度	目標最終年度 -年度
	住宅火災の死者数を減少させる	住宅火災死者数	成果実績	人	889	946	858	858	-
			目標値	人	884	888	945	945	-
			達成度	%	99.4	93.9	110.1	110.1	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年(1月~12月)における火災の状況(概数)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							2年度	-年度
住宅用火災警報器の設置率を向上させる	住宅用火災警報器設置率	成果実績	%	81.7	81.6	82.3	82.6	-
		目標値	%	81.3	81.8	81.7	82.4	-
		達成度	%	100.5	99.8	100.7	100.2	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	住宅用火災警報器の設置率等の調査結果							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							1年度	-年度
年度中には是正させた特定違反対象物数を対前年度比で増加させる	是正させた特定違反対象物数	成果実績	件	151	95	-	-	-
		目標値	件	126	152	96	96	-
		達成度	%	119.8	62.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防火対象物実態等調査							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
						活動見込	活動見込	
違反是正支援アドバイザー		活動実績	回	52	48	47	-	-
		当初見込み	回	50	50	48	48	48
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
						2年度	3年度	
違反是正支援アドバイザー		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計算式	派遣旅費/回数	4.1/52	4.5/48	3.8/49	3.3/48	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全						
	施策	4. 消防防災体制の充実強化						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		住宅火災件数	実績値	件	11,408	10,912	10,696	10,696
		目標値	件	11,353	11,407	11,018	11,018	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>住宅防火防災シンポジウムの開催等により住宅用火災警報器の設置対策等を進め住宅防火安全度の向上を図るほか、違反是正支援アドバイザー(違反是正に関する知識・経験を有する消防職員等)を派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化し、防火対象物の消防法違反の是正を推進する。</p> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅火災件数 ・住宅火災死者数 ・住宅用火災警報器設置率 ・是正させた特定違反対象物数:95件(平成30年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・違反是正支援アドバイザー:49回(令和元年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>住宅用火災警報器の設置対策等を進めるとともに、違反是正支援アドバイザーを派遣するなど効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与する。</p>								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、消防庁が所管する法令等に基づき、火災時の被害軽減を図るため必要な事業であり、国費支弁にて消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約にあたっては、一般競争入札により適切に実施することで、調達コストの低減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達は一般競争入札により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本事業に実施あたっては、検討会及び調査研究会テーマについて真に必要なテーマに厳選して設定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。なお、不用率が大きくなっているのは、年度内に予定していたベトナムでの研修プログラムの実施が、ベトナム公安省との協議の結果、令和2年6月以降となったこと、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、予定していた消防用機器等の海外展開に係る事業が中止となったことなどがあげられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績は見込み通りとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・実績活動は見込み通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・当該事業で実施する違反処理支援アドバイザー制度、各種検討会等に基づく報告書等の成果物等は、都道府県及び全国の消防本部等において広く活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	火災予防の取組は、地方公共団体とともに着実に進めることで、住宅用火災警報器の設置率向上(H20:35.6%→R1:82.3%)、住宅火災件数及び住宅火災死者数の減少等、成果が現れている。 違反是正支援アドバイザー制度の取組は、全国の消防本部等において広く活用されており、アドバイザーの派遣件数は約50件で推移している。特定違反対象物数は着実に減少しており、消防本部の違反是正能力の向上と効果的な違反是正の推進が図られている。	
	改善の方向性	住宅用火災警報器の設置が平成18年に法令上義務付けられてから、火災件数及び住宅火災死者減少等の効果が現れていることから、住宅用火災警報器の設置率の増加を一層図っていく必要がある。また、住宅用火災警報器の適切な作動を確保するために、点検・交換等の維持管理を、地方公共団体のみならず、多様な関係団体と連携した取組により一層推進する必要がある。 消防法令違反の是正については、今後さらにその実効性を高めるため、違反是正の事例の共有に加え、消防本部における立入検査及び違反是正の執行体制の整備に必要なノウハウや違反是正に係る専門的な知識・技術の習得に向けた取組を重点的に進める必要がある。	

外部有識者の所見

- ①アウトカム指標の「住宅用火災報知器設置率」について、目標値を前年より下げたり、下げたまま横ばいしている理由が不明。
- ②アウトカム指標の「是正させた特定違反対象物数」について、30年度の成果実績が下がった理由の分析及び説明がないまま、元年度以降の目標値を30年度の実績値に合わせて下げている理由が不明。
- ③アウトプット指標にある「違反是正支援アドバイザー」について、その人数や活動内容がわかる指標の工夫が必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

①「住宅用火災報知器設置率」については、毎年行っている全国調査における前年度の結果を踏まえ、次年度においてそれを上回る目標値を設定したことから、目標値が前年度以下となる場合があったところです。
 今後は、前年度の調査結果と目標値を比較し、数値が高いものを基準とした目標値を設定していきたいと考えております。
 なお、令和2年度の全国調査の結果が8月に判明したことから、その結果を中間目標の目標値に反映いたします(82.4%に更新)。
 ②「是正させた特定違反対象物数」については、前年度は正した特定違反対象物数を上回る目標値を設定していたところですが、年度当初の特定違反対象物数も年度毎に違いがあり、是正した件数及び達成率としては下がっていますが、その是正率については上昇しています。過去3年としては、平成28年度から平成30年度における平均是正率37.6%(平成28年度34.8%、平成29年度38.5%、平成30年度39.6%)であります。今後は、過去の特定違反対象物に是正率に着目し、違反是正率の上昇を念頭に目標値を設定していきたいと考えております。
 ③「違反是正支援アドバイザー」について、令和元年度は94名が派遣されています。活動内容としては、都道府県単位で開催されている、各消防本部が抱える立入検査や違反処理に関する研究会に、違反是正支援アドバイザーが派遣され、的確な助言や対応手法を共有し、更なる違反是正の推進を図るものです。これらを通じ消防職員の違反是正対応能力向上が期待され、効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与しているところです。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170	平成25年度	0167
平成26年度	0158	平成27年度	0154	平成28年度	0149	平成29年度	0153
平成30年度	0145						
平成31年度	総務省 (0159)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
49百万円

A【一般競争契約(最低価格)】

民間業者等 9団体
公益法人等 1団体
11百万円

・飲食店に設ける厨房用自動消火装置の実証実験に係る請負業務
・違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務

B【一般競争契約(総合評価)】

民間業者等 1団体
公益法人等 1団体
5百万円

・消火器点検アプリの改修業務に係る請負業務
・全出力50KW超蓄電池内蔵型電気自動車用急速充電設備の安全対策調査検討業務

C【随意契約(少額)】

民間業者等 33団体
公益法人等 4団体
22百万円

・「シナリオ非提示型図上訓練の実施」リーフレット作成及び配送
・超高層・超大規模防火対象等における避難誘導の有効性確認手法調査・検証業務

D【その他】

公益法人等 1団体
地方公共団体等 2団体
個人 201人
11百万円

・諸謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 日本消防設備安全センター			B.ソフトビューリオン(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	飲食店に設ける厨房用自動消火装置の実証実験に係る請負業務	4.4	雑役務費	火器点検アプリの改修業務に係る請負業務	3.3
	計		4.4	計		3.3
	C.(株)プリプラ21			D.職員①		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	「シナリオ非提示型図上訓練の実施」リーフレット作成及び配送	1	職員旅費	職員①	0.3
	雑役務費	立入検査の教養シミュレーション動画の制作補助業務	1			
	雑役務費	防火対象物点検の推進リーフレット作成及び配送費	0.9			
雑役務費	Webアプリ用イラスト制作費	0.2				
雑役務費	「国庫・重要文化財等に対応した防火訓練マニュアルの概要」作成費	0.1				
計		3.1	計		0.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本消防設備安全センター	9010405001030	飲食店に設ける厨房用自動消火装置の実証実験に係る請負業務	4.4	一般競争契約 (最低価格)	3	80.2%	
2	(株)日本旅行	1010401023408	違反是正の推進に係る実務研修事業の補助業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	99.3%	
3	(株)ヒップ	7011001055661	消防機関の違反是正の実効性向上支援業務に係る請負業務	1.7	一般競争契約 (最低価格)	3	73.6%	
4	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記代	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	91.6%	
5	(株)セイワビジネスサブライズ	2010401015610	事務用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	2	96.9%	
6	有限会社 シティー・ライフ	3021002041151	クリーニング代	0	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
7	(株)柏屋	9010401006784	会議用お茶代	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)港屋	9010601017243	清掃用消耗品費	0	一般競争契約 (最低価格)	1	54.8%	
9	株式会社BGS	8030001022801	OA機器消耗品	0	一般競争契約 (最低価格)	2	55.8%	
10	福井紙業(株)	2010001027865	紙類	0	一般競争契約 (最低価格)	3	89.3%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトビューリオン(株)	7010001118750	消火器点検アプリの改修業務に係る請負業務	3.3	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
2	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	全出力50KW超蓄電池内蔵型電気自動車用急速充電設備の安全対策調査検討業務	1.6	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プリブラ21	6010401026711	「シナリオ非提示型図上訓練の実施」リーフレット作成及び配送	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)プリブラ21	6010401026711	立入検査の教養シュミレーション動画の制作補助業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)プリブラ21	6010401026711	防火対象物点検の推進リーフレット作成及び配送費	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)プリブラ21	6010401026711	Webアプリ用イラスト制作費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)プリブラ21	6010401026711	「国宝・重要文化財等に対応した防火訓練マニュアルの概要」作成費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)オーエムシー	9011101039249	タイにおけるテクニカル・ミーティング及び消防用機器等の規格等に係る現地調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)オーエムシー	9011101039249	海外における電気自動車用急速充電設備の法規制に係る調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)キャスト環境研究所	3011001032474	「火災の実態」作成のための火災報告データの集計等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)キャスト環境研究所	3011001032474	消防白書(令和元年度版)の図表作成のための火災報告データの集計等業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般社団法人 全国消防機器協会	6010405010439	ベトナム国火災予防技術研修支援事業の基礎研修に係る資料作成に関する業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
11	一般社団法人 全国消防機器協会	6010405010439	ベトナム国防災展に伴うセミナー等の通訳等の手配に関する業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
12	一般社団法人 全国消防機器協会	6010405010439	訪越に伴う通訳依頼に係る経費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
13	(株)天賞堂	9010001050794	令和元年度消防設備関係功労者等表彰の副賞の作成	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	(株)天賞堂	9010001050794	予防業務優良事例表彰に伴う記念品の作成購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
15	(株)明野設備研究所	4011201000148	高層・超大規模防火対象等における避難誘導の有効性確認手法調査・検証業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
16	特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク	3010405004988	令和元年度ハロン消火剤及びハロン代替消火剤に係る動向調査事業	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	情報企画合同会社	6011503003350	住宅防火対策広報用ポスター制作及び発送業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
18	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	山形県沖地震における被害状況調査結果の整理及び分析に係る調査委託業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社エフ・ジェイホテルズ	8290001016109	5/29予防業務優良事例表彰の会場代	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員①	-	旅費	0.3		-	-	
2	職員②	-	旅費	0.3		-	-	
3	委員①	-	旅費	0.3		-	-	
4	委員②	-	旅費	0.2		-	-	
5	職員③	-	旅費	0.2		-	-	
6	委員③	-	旅費	0.2		-	-	
7	委員④	-	旅費	0.2		-	-	
8	職員④	-	旅費	0.2		-	-	
9	委員⑤	-	旅費	0.9		-	-	
10	職員⑤	-	旅費	0.2		-	-	